

# 財 務 諸 表

平成 20 年度(2008 年度)

平成 22 年(2010 年)4 月  
札 幌 市

# 目 次

<b>財務諸表の作成について</b> . . . . .	<b>1</b>
1 財務諸表作成の経緯	
2 総務省方式改訂モデルによる財務諸表の作成	
3 財務諸表の考え方	
4 財務諸表の相関関係	
5 作成対象の範囲	
6 発生主義の考え方の特徴	
<b>普通会計の財務諸表</b> . . . . .	<b>5</b>
1 貸借対照表の概要	
2 行政コスト計算書の概要	
3 純資産変動計算書の概要	
4 資金収支計算書の概要	
5 財務諸表を活用した分析	
<b>全会計の財務諸表</b> . . . . .	<b>14</b>
1 全会計貸借対照表の概要	
2 全会計行政コスト計算書の概要	
3 全会計純資産変動計算書の概要	
4 全会計資金収支計算書の概要	
<b>関係団体連結の財務諸表</b> . . . . .	<b>19</b>
1 連結貸借対照表の概要	
2 連結行政コスト計算書の概要	
3 連結純資産変動計算書の概要	
4 連結資金収支計算書の概要	
5 連結対象団体	

## < 財務諸表 >

平成20年度 普通会計の財務諸表 . . . . .	25
平成20年度 全会計の財務諸表 . . . . .	29
平成20年度 関係団体連結の財務諸表 . . . . .	33

# 財務諸表の作成について

## 1 財務諸表作成の経緯

地方公共団体が採用する公会計制度は「現金主義・単式簿記」を基本としています。しかし、現在の公会計制度は、現金以外の資産や負債の情報が不足している、減価償却費や引当金などのコスト把握ができないなどの問題点が指摘されています。

これらの問題点を補い、より効率的な行財政運営を目指すため、最近では、「発生主義・複式簿記」を基本とする考えを取り入れ、貸借対照表（バランスシート）や行政コスト計算書などの財務諸表を作成する動きが広がっています。

札幌市は、平成 11 年 12 月にバランスシートをはじめ公表しました。当初は札幌市独自の方式によるバランスシートのみを公表していましたが、平成 12 年 3 月に、総務省から統一的な作成指針（以下「総務省方式」という。）が示されてからは、総務省方式による貸借対照表（バランスシート）及び行政コスト計算書の作成を行ってきました。

## 2 総務省方式改訂モデルによる財務諸表の作成

平成 18 年 8 月、総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」が出されました。この「地方行革新指針」の中で、資産や負債に関する情報開示や費用管理などをより一層進めるため、各地方公共団体において、新たな方式（基準モデル又は総務省方式改訂モデル）による財務諸表を、普通会計ベース及び第三セクターなどの関連団体を含めた連結ベースで作成し、平成 20 年度決算から公表することが要請されました。

札幌市では、これまで総務省方式による貸借対照表及び行政コスト計算書を作成してきました。このため、総務省方式をベースとした総務省方式改訂モデルのほうが、基準モデルに比べると、よりスムーズに新しい財務諸表に移行できることなどから、総務省方式改訂モデルにより、財務諸表の作成を行いました。

なお、総務省方式と総務省方式改訂モデルでは、以下のような点が異なっています。

### 総務省方式と総務省方式改訂モデルの主な異なる点

- ・ 純資産変動計算書、資金収支計算書の 2 表の新設
- ・ 売却可能資産、投資損失引当金、賞与引当金、長期延滞債権、回収不能見込額など勘定科目の新設
- ・ 公共資産の耐用年数の変更
- ・ 資産の時価評価等の導入
- ・ 連結対象となる関連団体の範囲の拡大（P22 参照）

## 3 財務諸表の考え方

作成する財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表です。

貸借対照表・・・これまでの行政活動によって形成された道路や公園、橋りょうなどの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したもの。

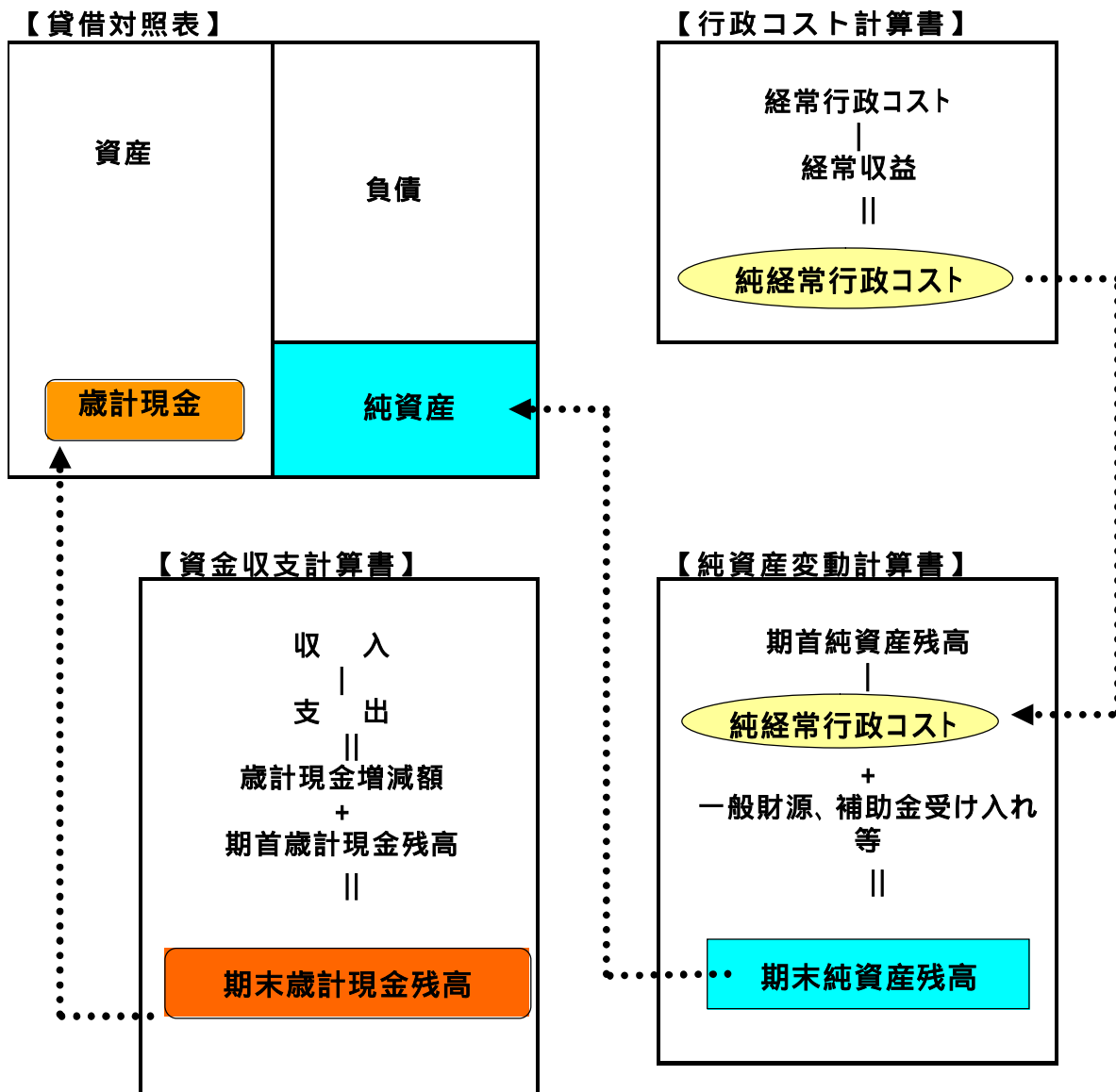
行政コスト計算書・・・当年度に行った行政活動のうち福祉の給付サービスや人的サービスなどの資産形成以外の部分にかかった経費と財源の関係を表したものの。

純資産変動計算書・・・貸借対照表の資産負債の差額である純資産の一年間の変動内容を表したものの。

資金収支計算書・・・資金収支の状況を經常収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つの行政活動区分別に表したものの。

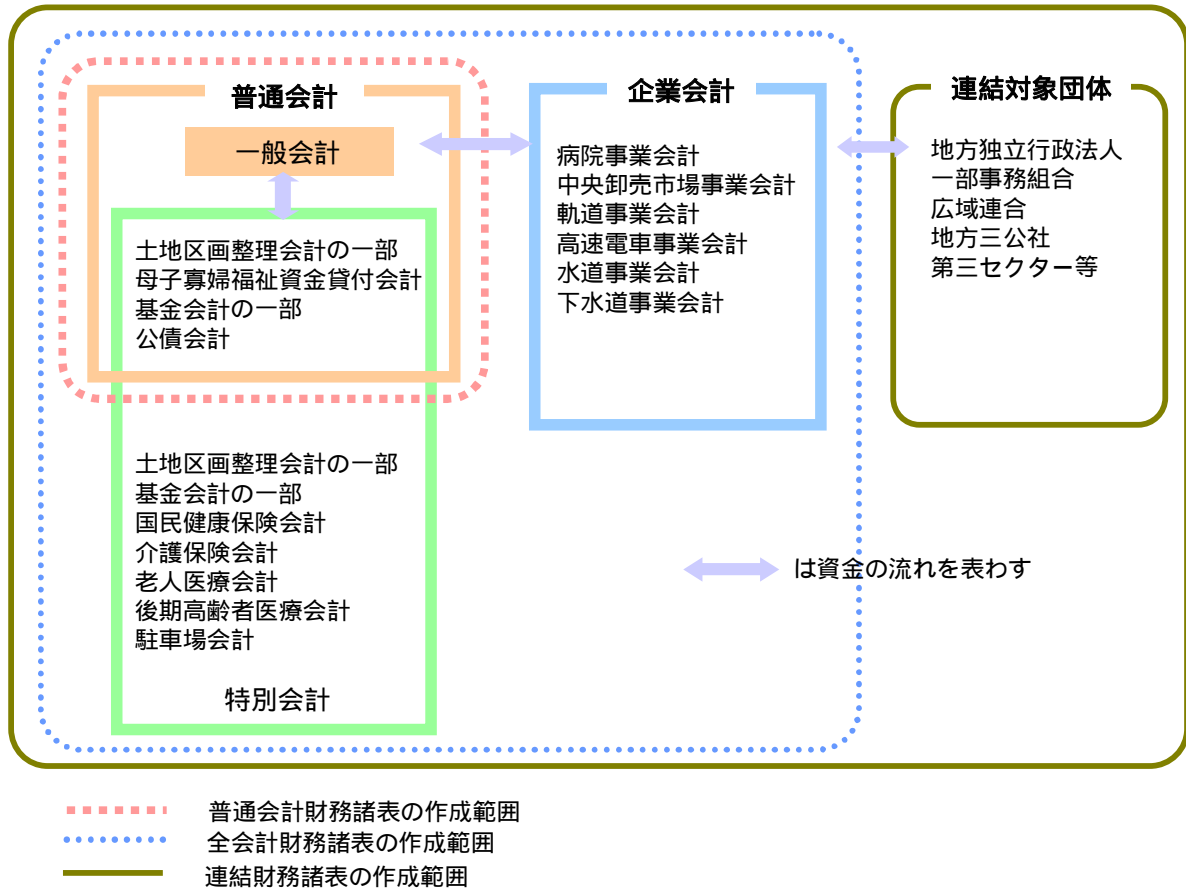
#### 4 財務諸表の相関関係

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務諸表は以下のような相関関係にあります。



## 5 作成対象の範囲

### 【札幌市の財務諸表作成範囲】



札幌市には、一般会計のほか特別会計や企業会計などのさまざまな会計があります。このうち、普通会計とは、各会計における事業の範囲が自治体ごとに異なっているため、総務省の定める統一的な基準で整理し比較できるようにした統計上の会計区分であり、札幌市の場合、一般会計と母子寡婦福祉資金貸付会計など4つの特別会計により構成されます。

札幌市では、この普通会計を作成範囲とした財務諸表、その他の特別会計や企業会計を全て含めた全会計の財務諸表、第三セクター等の関係団体を含めた連結財務諸表の3つを作成しています。

## 6 発生主義の考え方の特徴

前述のように発生主義の考え方の特徴は、「減価償却」と「引当金」にあります。この2つについて概要を解説します。

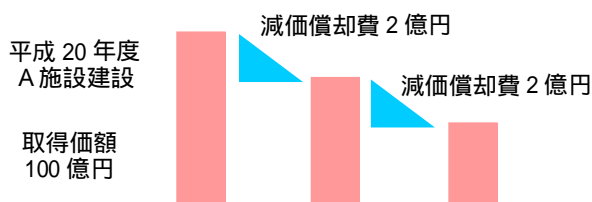
### (1) 減価償却

減価償却とは、有形固定資産の価値を時の経過に合わせて減少させていく方法です。償却方法としては、「定額法」と「定率法」がありますが、総務省方式改訂モデルは「定額法」を採用しています。具体的には、下記の式により算出されます。

$$\text{各会計年度の減価償却費} = \text{取得価額} / \text{耐用年数}$$

バランスシート上の資産は減価償却後の金額を計上しますが、減価償却費そのものは単年度のコストという認識にたち行政コスト計算書に計上されます。

### 有形固定資産の減価償却計算(定額法)



	平成20年度	平成21年度	平成22年度
バランスシート計上額	100億円	98億円	96億円
各会計年度の減価償却費	-	2億円	2億円
減価償却累計額	-	2億円	4億円

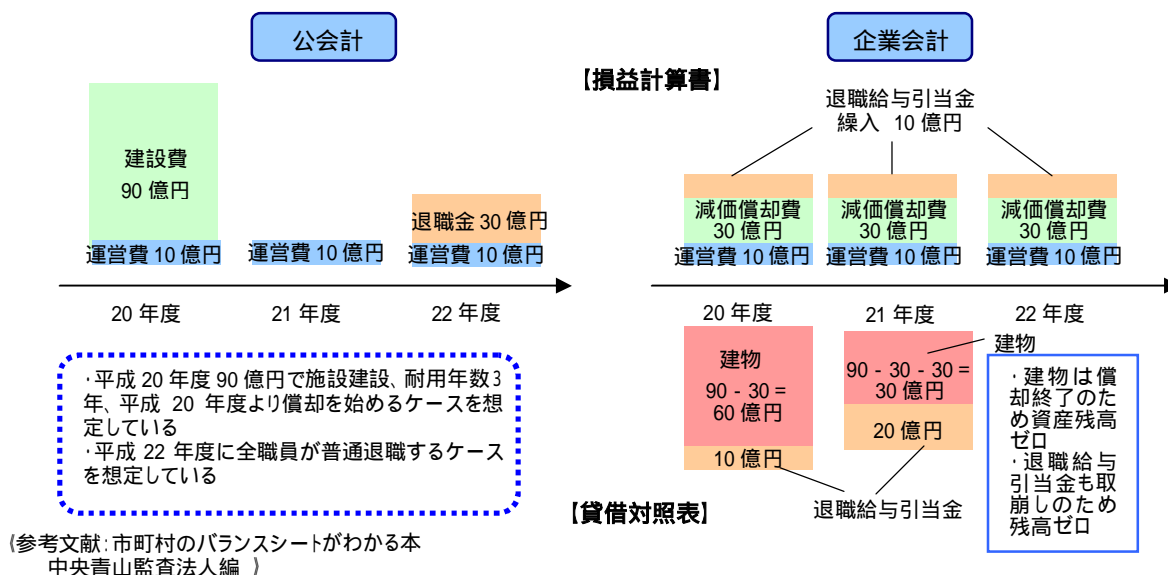
$$\text{各会計年度の減価償却費} = \frac{\text{取得価額}}{\text{耐用年数}}$$

2億円 =  $\frac{100\text{億円}}{50\text{年}}$

## (2) 引当金

引当金とは、将来における特定の支出に対する準備額をいい、退職給与引当金とは、全職員が年度末に普通退職で退職すると仮定した場合の退職金支払予定額をいいます。総務省方式改訂モデルでは、退職給与引当金をバランスシート上の負債に、前年度計上額との差額(退職給与引当金繰入)を行政コスト計算書に計上します。

### 公会計と企業会計の違い(イメージ図)



公会計では支出の発生する年度に支出額を計上するだけであるのに対し、企業会計では損益計算書とバランスシートに分けて計上することにより、単年度のコストを抑えたり年度末の資産状況をより実態に近い形で把握できるようになっています。

## 普通会計の財務諸表

### 1 貸借対照表の概要

#### (1) 貸借対照表(平成 21 年 3 月 31 日現在)

札幌市の平成 20 年度末現在の「資産」は 3 兆 5,048 億円あります。このうち「公共資産」は、3 兆 1,031 億円で、道路・公園・学校などの「有形固定資産」が 3 兆 881 億円、「売却可能資産」が 149 億円あります。出資金や貸付金などの「投資等」は 3,116 億円、財政調整基金や減債基金などの流動資産は 902 億円あります。

一方、資産を形成するために要した「負債」は 1 兆 2,131 億円あり、このうち「固定負債」が 1 兆 567 億円、返済期日が 1 年以内の「流動負債」が 1,564 億円あります。

「資産」と「負債」を差し引いた「純資産」は 2 兆 2,917 億円あります。

<b>資産</b> <b>3 兆 5,048 億円</b> (100%)	<b>公共資産 3 兆 1,031 億円</b> (88.5%)	<b>固定負債</b> <b>1 兆 567 億円</b> (30.2%)	<b>負債</b> <b>1 兆 2,131 億円</b> (34.6%)
	うち有形固定資産 3 兆 881 億円 売却可能資産 149 億円	<b>流動負債 1,564 億円</b> (4.5%)	
	<b>純資産</b> <b>2 兆 2,917 億円</b> (65.4%)	<b>純資産</b> <b>2 兆 2,917 億円</b> (65.4%)	
	<b>投資等 3,116 億円</b> (8.9%) <b>流動資産 902 億円</b> (2.6%)		

カッコ内は、資産総額に占める構成比を示しています。  
 端数処理の関係で、合計等が一致しない場合があります(以降の表で同じ)。

#### 用語解説

#### 資産・負債・純資産

<資産> これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源

- ・有形固定資産... 1 会計年度を超えて地方自治体の経営資源として用いられる資産のうち有形のもの(道路、公園、橋りょうなど)
- ・売却可能資産... 遊休資産や未利用資産など売却が可能な資産
- ・投資等 ... 公営企業や他の団体等への出資金、貸付金など
- ・流動資産 ... 1 年以内に現金化される資産

<負債> 資産形成のために使用された将来返済しなければならない債務

- ・固定負債 ... 返済期限が 1 年を超えて到来する債務
- ・流動負債 ... 返済期限が 1 年以内に到来する債務

<純資産> 資産形成のために使用された返済する必要のない財産の蓄積

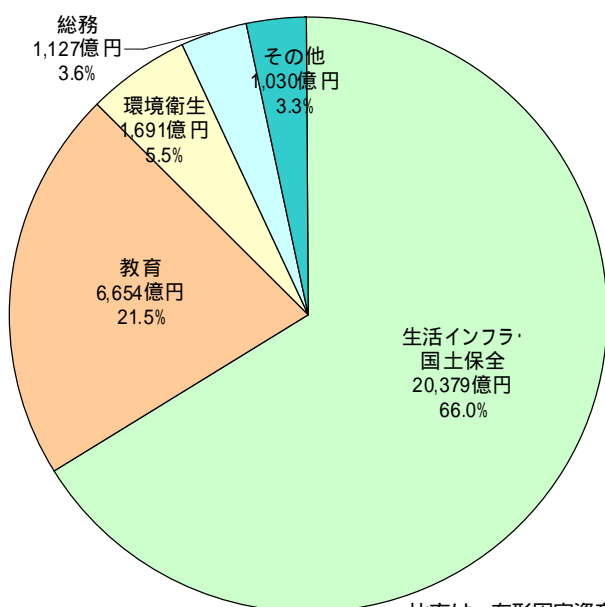
= 後世代に引き継ぐべき実質的価値

## (2) 有形固定資産の目的別割合

資産のうち大きな割合を占める有形固定資産の目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

有形固定資産の大半を、道路・公園・橋りょうなどの「生活インフラ・国土保全」と小中学校などの「教育」が占めています。

なお、「福祉」の割合（1.1%）が低いのは、札幌市では社会福祉施設を公設公営よりも民間への建設補助により整備してきた割合が高いこと、また福祉の特徴として人的サービス（行政コスト計算書において計上されるもの）に関する費用が大きいことによります。



生活インフラ・国土保全（道路、公園など）  
 教育（学校、文化施設、体育施設など）  
 環境衛生（保健所、ごみ処理施設など）  
 総務（市役所・区役所庁舎など）  
 その他  
 福祉（老人ホーム、保育所など）  
 産業振興（コンベンションセンターなど）  
 消防（消防署庁舎、消防車など）

比率は、有形固定資産総額に対する構成比を表します。

## (3) 市民1人あたりの貸借対照表

市民1人あたりの貸借対照表の数値を算出することで、他の地方公共団体との比較が可能となります。資産の額や将来に残される負債の額が、他の団体と比較して、大きいのか小さいのかがわかります。

事務権限や人口が類似している他の政令指定都市のうち、総務省方式改訂モデルにより貸借対照表（平成20年度）を作成している10都市との比較を行いました。

札幌市の市民1人あたりの資産、負債、純資産はいずれも政令市平均を下回っています。

単位：千円

	札幌	仙台	新潟	川崎	横浜	静岡	浜松	名古屋	大阪	北九州	福岡	政令市平均
1人あたり資産(a)	1,859	2,183	1,362	3,434	2,807	1,799	1,926	2,158	3,412	3,010	2,677	2,421
1人あたり負債(b)	644	865	537	773	823	599	443	986	1,378	1,044	1,083	834
1人あたり純資産(a-b)	1,216	1,318	825	2,661	1,984	1,200	1,483	1,172	2,034	1,966	1,595	1,587

各市が発表する貸借対照表及び平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口を用いて算出しました。



## 2 行政コスト計算書の概要

### (1) 行政コスト計算書(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

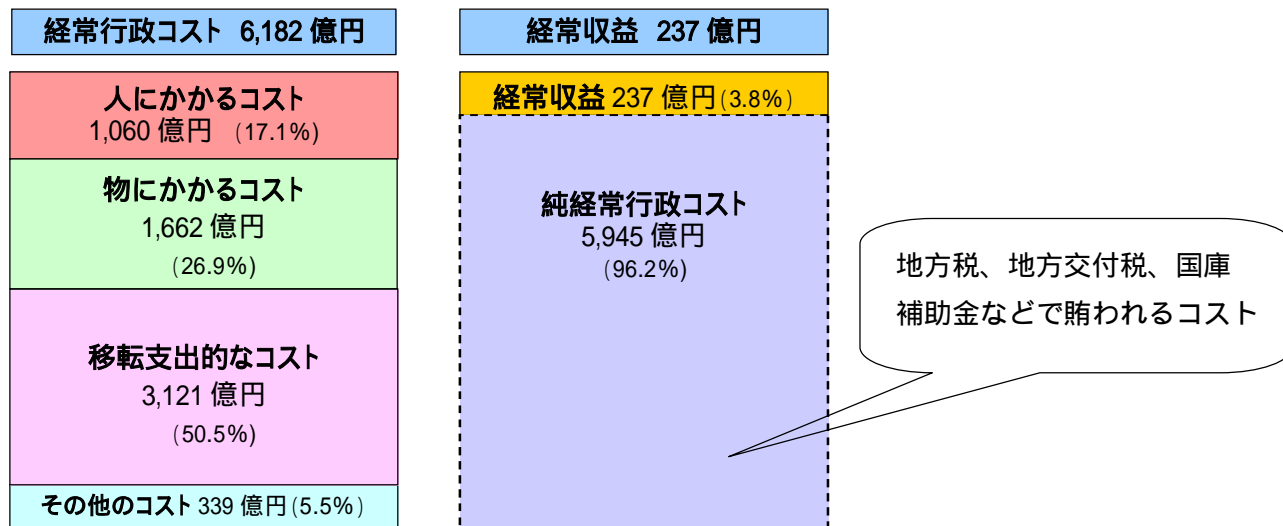
地方公共団体の行政活動は、貸借対照表で計上されるような資産形成につながるものだけでなく、医療費の助成や生活保護に係る費用など資産形成につながらないサービスも大きな比重を占めます。

行政コスト計算書は、これらのサービスに要したコストと財源となる使用料・手数料などの収益との関係を明らかにした計算書をいいます。発生主義の考え方に基づき、減価償却費や退職手当引当金繰入等の非現金支出もコストとして把握し、地方公共団体の 1 年間の発生費用全体であるトータルコストを把握することができます。

平成 20 年度行政コスト計算書は、経常行政コストが 6,182 億円、経常収益が 237 億円となっています。コストに係る部分を見ると、社会保障給付や補助金等からなる移転支的コストが 3,121 億円と最も大きく、次に物件費や減価償却費からなる物にかかるコストが 1,662 億円、人件費などの人にかかるコストが 1,060 億円、支払利息などのその他のコストが 339 億円となっています。

経常収益は 237 億円ありますが、そのうち使用料・手数料が 189 億円、分担金・負担金・寄附金が 48 億円となっています。

この結果、「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は 5,945 億円となり、この金額は、地方税、地方交付税、国庫補助金などで賄われていることとなります。



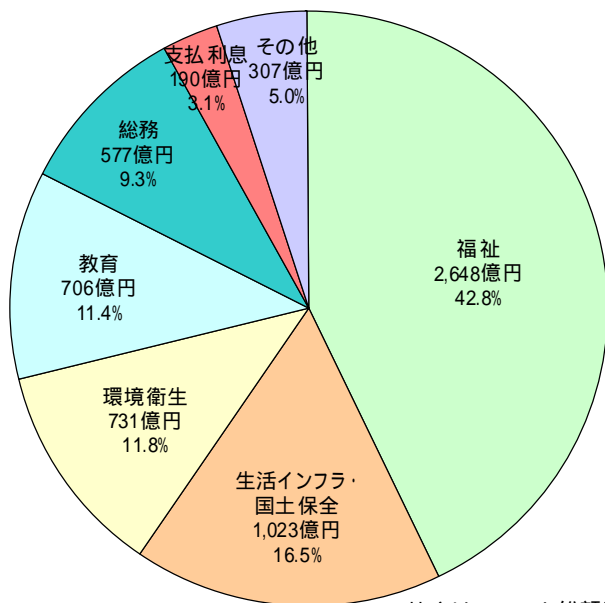
## 用語解説

### 人、物、移転支出的、その他のコスト

人にかかるコスト	人件費や退職手当引当金繰入（当年度新たに引当金として繰り入れられた分に相当する額）などのように行政サービスの担い手である職員に要する費用
物にかかるコスト	物件費（業務委託にかかる費用や物品の購入費用など）維持補修費、減価償却費などのように地方公共団体が最終消費者となっている費用
移転支出的なコスト	社会保障給付費（生活保護、保育所運営費、医療費の助成や児童手当の支給など、社会保障制度の対象者への給付に要する費用）補助金等（公営企業会計や他団体に対する補助金など）繰出金などのように他の主体に移転して効果が出る費用
その他のコスト	支払利息など上記3つに属さないその他の費用

## (2) 目的別コスト計算書

経常行政コストを目的別に見ると、福祉(全体の42.8%)、生活インフラ・国土保全(同16.5%)、教育(同11.8%)の割合が高くなっています。生活保護など福祉にかかる経費が増加していることにより、特に割合が高くなっています。



比率は、コスト総額に対する構成比を表します。

福祉（福祉サービスにかかる経費など）  
生活インフラ・国土保全（道路、公園の維持管理費など）  
教育（学校の維持管理費など）  
環境衛生（医療助成やごみ処理など）  
総務（市役所・区役所庁舎など）  
支払利息（市債の利子償還）  
その他（産業振興、消防、議会など）

## (3) 市民1人あたりの行政コスト計算書

市民1人あたりの行政コスト計算書の数値を算出することで、他の地方公共団体との比較が可能となります。これにより、他の団体と比較して、どのようなコストが大きいのがわかります。

事務権限や人口が類似している他の政令指定都市のうち、総務省方式改訂モデルにより行政

コスト計算書（平成 20 年度）を作成している 10 都市との比較を行いました。

札幌市は移転支的コストとその他のコストが政令市平均よりも高くなっています。特に福祉サービスなどの社会保障給付にかかわる経費が高いことがわかります。人にかかるコスト、物にかかるコストは政令市平均以下となっているため、行政コスト総額ではほぼ政令市平均並になっています。

単位：千円

	札幌	仙台	新潟	川崎	横浜	静岡	浜松	名古屋	大阪	北九州	福岡	政令市平均
人にかかるコスト	56	66	69	75	56	70	60	82	98	73	63	70
物にかかるコスト	88	100	94	72	79	90	99	74	112	117	97	93
移転支的コスト	166	123	139	130	146	123	111	165	264	163	165	154
社会保障給付	92	56	57	69	67	48	44	74	152	88	88	76
その他のコスト	18	16	9	12	28	10	11	16	24	19	20	17
総額	328	306	311	289	308	293	281	336	497	372	346	333

各市が発表する行政コスト計算書及び平成 21 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口を用いて算出しました。

### 3 純資産変動計算書の概要

#### (1) 純資産変動計算書(平成 20 年 4 月 1 日～21 年 3 月 31 日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産と負債の差額である純資産の 1 年間の変動内容を表すものです。純資産は、資産形成のためにこれまでの世代が負担したもので、将来世代に引き継がれる資産ですが、1 年間で増えたのか減ったのかが純資産変動計算書でわかります。

#### 【貸借対照表】

<b>資産</b> ・ 公共資産 ・ 投資等 ・ 流動資産	<b>負債</b> ・ 固定負債 ・ 流動負債
	<b>純資産</b>

純資産の 1 年間の変動内容を表すのが純資産変動計算書

札幌市の期首（平成 20 年度当初）の純資産は 2 兆 2,635 億円でしたが、期末（平成 20 年度末）の純資産は 2 兆 2,917 億円となり、282 億円増えています。

純経常行政コストによって 5,945 億円の純資産の減がある一方で、地方税や地方交付税などの一般財源で 4,804 億円の増、国庫補助金などの補助金等受入で 1,461 億円の増となり、全体では純資産の増になりました。

## 【純資産変動計算書】

単位：億円

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	22,635	6,661	19,224	3,250	0
純経常行政コスト	5,945			5,945	
一般財源	4,804			4,804	
補助金等受入	1,461	157		1,303	
臨時損益	16			16	
科目振替	0	172	192	20	
資産評価替えによる変動額	21				21
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	22,917	6,647	19,415	3,124	21

## 4 資金収支計算書の概要

### (1) 資金収支計算書(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

資金収支計算書は、1年間の資金(現金)の収支を、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分して計上した計算書です。

一般的に、経常的収支の部の余剰で、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字を補てんするという関係になります。

経常的収支の部は、人件費や物件費などの支出が5,029億円、地方税や地方交付税などの収入が6,147億円ありました。経常的収支額は、収入が支出を上回り1,119億円の資金余剰となっています。

公共資産整備収支の部は、公共資産整備に伴う支出などが755億円、公共資産整備の財源となる国県補助金等や地方債発行による収入が549億円ありました。公共資産整備収支額は、支出が収入を上回り207億円の収支不足となっています。

投資・財務的収支の部は、貸付金や地方債の償還などの支出が1,938億円、貸付金回収額や公共資産売却収入が1,025億円ありました。投資・財務的収支額は、支出が収入を上回り913億円の収支不足となっています。

この結果、当年度歳計現金増減額は1億円となり、期末歳計現金残高は24億円となりました。

## 【資金収支計算書】

単位：億円

経常的収支の部	
人件費	1,144
物件費	657
社会保障給付	1,741
その他支出	1,487
支出合計	5,029
地方税	2,822
地方交付税	1,009
国県補助金等	1,296
その他収入	1,020
収入合計	6,147
経常的収支額	1,119

公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	650
その他支出	105
支出合計	755
国県補助金等	162
地方債発行額	326
その他収入	61
収入合計	549
公共資産整備収支額	207

投資・財務的収支の部	
貸付金	801
地方債償還額	827
その他支出	310
支出合計	1,938
貸付金回収額	875
公共資産等売却収入	54
その他収入	96
収入合計	1,025
投資・財務的収支額	913

当年度歳計現金増減額	1
期首歳計現金残高	25
期末歳計現金残高	24

経常的収支の部の余剰で、公共試算整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字を補てん

## 5 財務諸表を活用した分析

貸借対照表や行政コスト計算書などの財務諸表の数値を活用し、他の政令指定都市との比較や分析を行いました。こういった比較・分析を行うことで、札幌市の財政状況の特徴や課題が把握できると考えられます。

なお、他の政令指定都市との比較については、総務省方式改訂モデルにより財務諸表（平成 20 年度）を作成している 10 都市との比較を行っています。

## (1) 社会資本形成の世代間負担率

社会資本の過去及び現世代負担率( = 純資産合計 / 公共資産合計 )

貸借対照表の公共資産は社会資本形成の整備の結果を表しています。このため、公共資産と純資産の割合を見ることにより、いままでの世代が負担してきた割合を見ることができます。

札幌市の値は73.9%( = 2,291,732 百万 ÷ 3,103,051 百万 × 100 )で、政令市平均よりも若干高い水準にあります。

	札幌	仙台	新潟	川崎	横浜	静岡	浜松	名古屋	大阪	北九州	福岡	政令市平均
社会資本の過去及び現世代負担率	73.9%	71.0%	64.6%	83.2%	78.9%	71.6%	80.8%	68.3%	71.6%	74.0%	70.7%	73.5%

社会資本の将来世代負担率( = 地方債残高 / 公共資産合計 )

地方債残高と公共資産の割合を見ることにより、将来世代が負担する割合を見ることができます。

札幌市の値は34.0%( = 1,055,832 百万 ÷ 3,103,051 百万 × 100 )で、政令市平均よりも低い水準にあります。

	札幌	仙台	新潟	川崎	横浜	静岡	浜松	名古屋	大阪	北九州	福岡	政令市平均
社会資本の将来世代負担率	34.0%	40.8%	36.1%	21.7%	26.5%	29.8%	19.9%	50.1%	42.9%	35.9%	44.8%	38.3%

## (2) 歳入額対資産比率( = 資産合計 / 歳入総額 )

資産形成に何年分の歳入を充ててきたかを見ることにより、社会資本整備の充実度などを見ることができます。

札幌市の値は4.5( = 3,504,820 百万 ÷ 774,601 百万 )で、政令市平均よりも低い水準にあります。

	札幌	仙台	新潟	川崎	横浜	静岡	浜松	名古屋	大阪	北九州	福岡	政令市平均
歳入額対資産比率	4.5	5.3	3.3	8.0	7.0	4.5	5.3	4.8	5.5	5.9	5.1	5.4

## (3) 地方債償還可能年数( = 地方債残高 / 経常的収支額(地方債発行額、基金取崩額を除く) )

地方債残高と経常的収支額の割合を見ることにより、経常的に確保できる資金で地方債を返済した場合、何年で地方債を返済できるのかを見ることができます。

札幌市の値は13.2年( = 1,055,832 百万 ÷ 80,212 百万 )で、政令市平均よりも若干高い水準にあります。

	札幌	仙台	新潟	川崎	横浜	静岡	浜松	名古屋	大阪	北九州	福岡	政令市平均
地方債償還可能年数	13.2	13.7	7.9	12.6	8.0	10.5	5.6	13.2	24.1	18.3	15.3	12.9

#### (4) 行政コスト対公共資産比率( 経常行政コスト / 公共資産 )

行政コストの公共資産に対する割合を見ることにより、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

札幌市の値は 19.9% ( = 618,225 百万 ÷ 3,103,051 百万 × 100 ) で、政令市平均よりも高い水準にあります。

	札幌	仙台	新潟	川崎	横浜	静岡	浜松	名古屋	大阪	北九州	福岡	政令市平均
行政コスト対公共資産比率	19.9%	16.5%	24.4%	9.1%	12.3%	17.5%	15.3%	19.6%	17.5%	14.0%	15.3%	16.5%

#### (5) 受益者負担比率( 経常収益 / 経常費用 )

行政コスト計算書の経常収益と経常費用の割合を見ることにより、行政サービスを受けている人がどのくらい負担しているかを見ることができます。

札幌市の値は、3.8% ( = 23,704 百万 ÷ 618,225 百万 × 100 ) で、政令市平均よりも低い水準にあります。

	札幌	仙台	新潟	川崎	横浜	静岡	浜松	名古屋	大阪	北九州	福岡	政令市平均
受益者負担比率	3.8%	4.6%	5.5%	6.2%	5.5%	4.6%	3.9%	7.9%	5.3%	6.1%	6.5%	5.4%

#### (6) まとめ

これらの分析のうち、(2) 歳入額対資産比率を見ると、札幌市は、他の政令市と比較した場合、資産形成にかけた金額は少なく、(1) 社会資本の将来世代負担率を見ると、他の政令市に比べ低い水準にあります。このため、更なる資産形成のための投資が可能にも見えますが、(3) 地方債の償還可能年数を見ると、政令市平均より若干高いことから、投資については慎重に行う必要があります。

次に、(4) 行政コスト対公共資産比率を見ると、他の政令市に比べ、これまで形成された資産を有効に活用していると考えられることから、新たな資産形成の際には、当指標や後年度により多額の維持管理費が発生することなどにも留意する必要があります。

札幌市の財政事情は厳しく、現在の経済状況から見ても今後これらの指標が悪化することが懸念されます。このため、より一層の行財政運営の効率化・健全化を進めて適正な資産・負債の管理を行うことが必要であると考えられます。



# 全会計の財務諸表

## 1 全会計の貸借対照表の概要

### (1) 全会計貸借対照表(平成 21 年 3 月 31 日現在)

札幌市の行政活動をトータルに把握するため、上下水道や地下鉄などの企業会計及び国民健康保険会計などの特別会計の全会計を含めた札幌市全体の貸借対照表をみると、「資産」が 5 兆 222 億円あり、これらの資産の建設にあたって借り入れた「負債」が 2 兆 2,274 億円(資産に占める割合 44.3%) 残存し、差し引き「純資産」が 2 兆 7,949 億円(同 55.7%) となっています。

<b>資産</b> 5 兆 222 億円 (100%)	<b>公共資産</b> 4 兆 7,314 億円 (94.2%)	<b>固定負債</b> 1 兆 9,676 億円 (39.2%)	<b>負債</b> 2 兆 2,274 億円 (44.3%)
	うち有形固定資産 4 兆 6,842 億円 (93.3%)	<b>流動負債</b> 2,598 億円 (5.2%)	<b>純資産</b> 2 兆 7,949 億円 (55.7%)
	<b>投資等</b> 1,554 億円 (3.1%)	<b>純資産</b> 2 兆 7,949 億円 (55.7%)	
	<b>流動資産等</b> 1,355 億円 (2.7%)		
<b>負債</b> 2 兆 2,274 億円 (44.3%)			
<b>純資産</b> 2 兆 7,949 億円 (55.7%)			

カッコ内は、資産総額に占める構成比を示しています。

### (2) 普通会計貸借対照表との比較

普通会計との比較では、上下水道や地下鉄などの企業会計で有形固定資産を形成する割合が高いこと、また、資産形成に際して、将来の料金収入での資金回収を前提とした企業債を活用していることから、資産が普通会計の 1.4 倍、負債が 1.8 倍と、資産・負債とも規模が大きくなっています。

単位：億円、%、倍率

	普通会計		全会計		普通会計との比較	
	A	構成比	B	構成比	B/A	B/A
資産	35,048	100.0	50,222	100.0	15,174	1.4
公共資産	31,031	88.5	47,314	94.2	16,283	1.5
有形固定資産	30,881	88.1	46,842	93.3	15,961	1.5
投資等	3,116	8.9	1,554	3.1	1,562	0.5
流動資産	902	2.6	1,351	2.7	449	1.5
繰延勘定	0	0.0	4	0.0	4	-
負債	12,131	34.6	22,274	44.3	10,143	1.8
固定負債	10,567	30.2	19,676	39.2	9,109	1.9
流動負債	1,564	4.5	2,598	5.2	1,034	1.7
純資産	22,917	65.4	27,949	55.7	5,032	1.2

各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

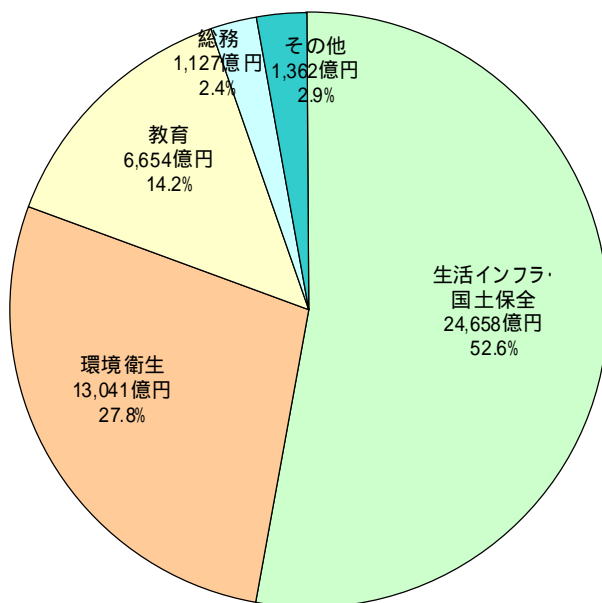


ある支出が年度のみならず次年度以降の収益にも効果を及ぼすような場合（開発費や研究費など）、そのまま支出年度の費用とせず、資産計上し毎年度減価償却している額のこと。企業会計において、法令上定められた範囲で認められている考え方です。

### (3) 全会計有形固定資産の目的別割合

有形固定資産は、上下水道、地下鉄などの企業会計の規模が大きいことから、普通会計と比べると、約1.5倍の規模となっています。

普通会計と同じく、生活インフラ・国土保全、環境衛生、教育の割合が高くなっています。普通会計では、生活インフラ・国土保全、教育、環境衛生の順番に高い割合を示していましたが、全会計では、教育よりも環境衛生の割合が高くなっています。これは、上下水道事業の有形固定資産が環境衛生に加わるためです。



生活インフラ・国土保全（高速電車事業など）  
 環境衛生（上下水道事業、病院事業など）  
 教育（学校、文化施設、体育施設など）  
 総務（市役所、区役所庁舎など）  
 その他  
 福祉（老人ホーム、保育所など）  
 消防（消防署など）  
 産業振興（中央卸売市場など）

比率は、有形固定資産総額に対する構成比を表します。

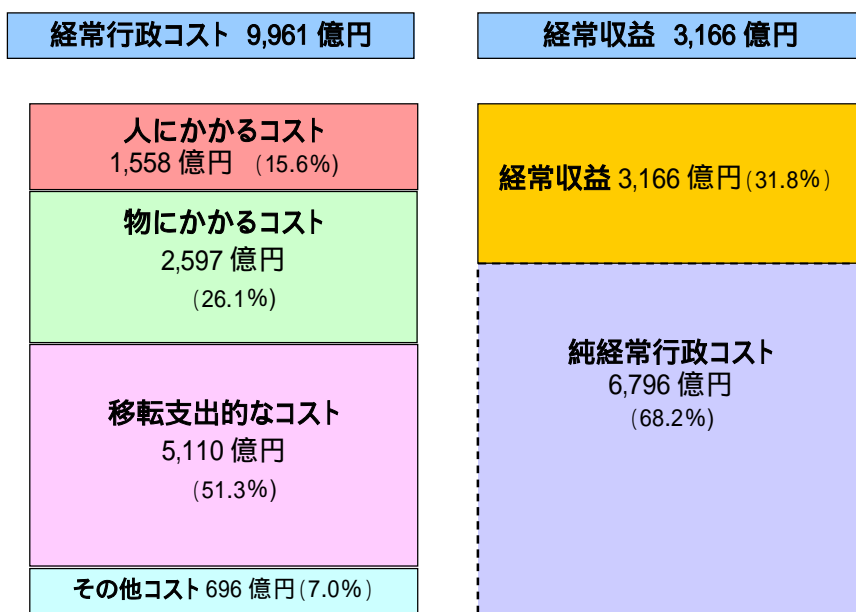
## 2 全会計行政コスト計算書の概要

### (1) 全会計行政コスト計算書(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

札幌市全会計の行政コスト計算書を見ると、経常行政コストが9,961億円となっています。このうち人にかかるコストが1,558億円（行政コストに占める割合15.6%）、物にかかるコストが2,597億円（同26.1%）、移転支的コストが5,110億円（51.3%）、その他のコストが696億円（7.0%）となっています。

経常収益は3,166億円あり、経常行政コストと経常収益の差引である純経常行政コストは

6,796 億円となっています。



カッコ内は、行政コストに占める構成比を示しています。

## (2) 普通会計行政コスト計算書との比較

普通会計との比較では、経常行政コストは 3,779 億円増の 1.6 倍、経常収益は 2,929 億円増の 13.4 倍、純経常行政コストは 851 億円増の 1.1 倍となっています。

経常行政コストのうち移転支的的なコストが 1,989 億円増の 1.6 倍となっていますが、特別会計の国民健康保険事業や介護保険事業などの保険給付事業では、移転支的的なコストが大半を占めるためです。

また、経常収益が 2,929 億円増の 13.4 倍となっていますが、国民健康保険事業などの特別会計や水道事業などの公営企業会計は、それぞれ保険料や水道料金などの経常収益が多いためです。

単位：億円、%、倍率

	普通会計		全会計		普通会計との比較	
	A	構成比	B	構成比	B - A	B/A
経常行政コスト	6,182	100.0	9,961	100.0	3,779	1.6
人にかかるコスト	1,060	17.1	1,558	15.6	498	1.5
物にかかるコスト	1,662	26.9	2,597	26.1	935	1.6
移転支的的なコスト	3,121	50.5	5,110	51.3	1,989	1.6
その他のコスト	339	5.5	696	7.0	357	2.1
経常収益	237	3.8	3,166	31.8	2,929	13.4
(差引) 純経常行政コスト	5,945	96.2	6,796	68.2	851	1.1

### 3 全会計純資産変動計算書の概要

#### (1) 全会計純資産変動計算書(平成 20 年 4 月 1 日～21 年 3 月 31 日)

札幌市全会計の純資産変動計算書を見ると、期首(平成 20 年度当初)の純資産は 2 兆 7,543 億円でしたが、期末(平成 20 年度末)の純資産は 2 兆 7,949 億円となり、406 億円増えています。

純経常行政コストによって 6,796 億円の純資産の減がありますが、地方税や地方交付税などの一般財源で 4,759 億円の増、国庫補助金などの補助金等受入で 2,450 億円の増となっており、全体では純資産の増加となりました。

#### 【純資産変動計算書】

単位：億円、倍率

	普通会計 A	全会計 B	普通会計との比較	
			B-A	B/A
期首純資産残高	22,635	27,543	4,908	1.2
純経常行政コスト	5,945	6,796	851	1.1
一般財源	4,804	4,759	45	1.0
補助金等受入	1,461	2,450	989	1.7
臨時損益	16	16	0	1.0
資産評価替えによる変動額	21	7	14	0.3
無償受贈資産受入	0	11	11	-
その他	0	4	4	-
期末純資産残高	22,917	27,949	5,032	1.2

### 4 全会計資金収支計算書の概要

#### (1) 全会計資金収支計算書(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

札幌市全会計の資金収支計算書を見ると、経常的収支額は 1,595 億円となり、普通会計に比べると 476 億円の増となっています。

公共資産整備収支額は 220 億円となり、普通会計に比べると 13 億円の減となっています。投資・財務的収支額は 1,307 億円となり、普通会計に比べると 394 億円の減となっています。

これらの結果、当年度資金増減額は 2 億円となり、期末資金残高は 1,078 億円となりました。

【資金収支計算書】

単位：億円、倍率

	普通会計 A	全会計 B	普通会計との比較	
			B-A	B/A
経常的支出	5,029	8,546	3,517	1.7
経常的収入	6,147	10,140	3,993	1.6
経常的収支額	1,119	1,595	476	1.4
公共資産整備支出	755	1,046	291	1.4
公共資産整備収入	549	825	276	1.5
公共資産整備収支額	207	220	13	1.1
投資・財務的支出	1,938	2,519	581	1.3
投資・財務的収入	1,025	1,213	188	1.2
投資・財務的収支額	913	1,307	394	1.4
翌年度繰上充用金増減額	0	70	70	-
当年度資金増減額	1	2	1	2.0
期首資金残高	25	1,080	1,055	43.2
期末資金残高	24	1,078	1,054	44.9

## 関係団体連結の財務諸表

### 1 連結貸借対照表の概要

地方自治体では、住民ニーズの多様化等に対応して、行政サービスを自ら提供するだけでなく、地方独立行政法人、一部事務組合、広域連合、地方三公社、第三セクター等の関係団体を活用して行政サービスを提供しています。

これらの主体が実施する事業も、地方自治体の行政サービスであることには変わりがないため、第三セクター等を含めた連結貸借対照表を作成しました。

#### (1) 連結貸借対照表(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表は、「資産」が5兆1,630億円に対し、「負債」が2兆3,234億円(資産に占める割合45.0%)、「純資産」が2兆8,397億円(同55.0%)となっています。

<b>資産</b> 5兆1,630億円 (100%)	<b>公共資産</b> 4兆7,989億円 (93.0%)	<b>固定負債</b> 2兆513億円 (39.7%)	<b>負債</b> 2兆3,234億円 (45.0%)
		<b>流動負債</b> 2,721億円(5.3%)	
		<b>純資産</b> 2兆8,397億円 (55.0%)	<b>純資産</b> 2兆8,397億円 (55.0%)
		<b>投資等</b> 1,925億円(3.7%) <b>流動資産等</b> 1,716億円(3.3%)	

カッコ内は、資産総額に占める構成比を示しています。

#### (2) 普通会計貸借対照表及び全会計貸借対照表との比較

札幌市全会計との比較では、資産が1.0倍、負債が1.0倍で、純資産が1.0倍となっています。このため、関係団体の財政状況が札幌市の財政全体に与える影響は小さいものと考えられます。

#### 【貸借対照表】

単位：億円、%、倍率

	普通会計		全会計		連結		普通会計との比較		全会計との比較	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C-A	C/A	C-B	C/B
資産	35,048	100.0	50,222	100.0	51,630	100.0	16,582	1.5	1,408	1.0
公共資産	31,031	88.5	47,314	94.2	47,989	93.0	16,958	1.5	675	1.0
投資等	3,116	8.9	1,554	3.1	1,925	3.7	1,191	0.6	371	1.2
流動資産	902	2.6	1,351	2.7	1,711	3.3	809	1.9	360	1.3
繰延勘定	0	0.0	4	0.0	5	0.0	5	-	1	1.3
負債	12,131	34.6	22,274	44.3	23,234	45.0	11,103	1.9	960	1.0
固定負債	10,567	30.2	19,676	39.2	20,513	39.7	9,946	1.9	837	1.0
流動負債	1,564	4.5	2,598	5.2	2,721	5.3	1,157	1.7	123	1.0
純資産	22,917	65.4	27,949	55.7	28,397	55.0	5,480	1.2	448	1.0

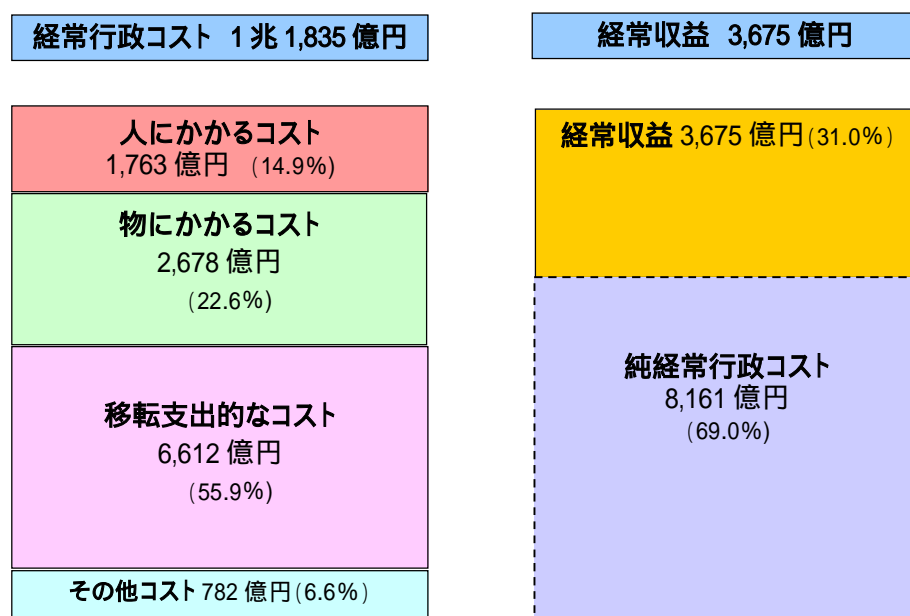
各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

## 2 連結行政コスト計算書の概要

### (1) 連結行政コスト計算書(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

連結行政コスト計算書は、経常行政コストが 1 兆 1,835 億円となっています。そのうち、人にかかるコストが 1,763 億円（経常行政コストに占める割合 14.9%）、物にかかるコストが 2,678 億円（同 22.6%）、移転支的的なコストが 6,612 億円（同 55.9%）、その他のコストが 782 億円（同 6.6%）となっています。

経常収益は 3,675 億円あり、純経常行政コストは 8,161 億円となっています。



カッコ内は、行政コストに占める構成比を示しています。

## (2) 普通会計行政コスト計算書及び全会計行政コスト計算書との比較

札幌市全会計との比較では、経常行政コストは1.2倍となっています。このうち人にかかるコストは1.1倍、物にかかるコストは1.0倍、移転支的コストは1.3倍、その他のコストは1.1倍となっています。一方、経常収益は1.2倍となっています。この結果、純経常行政コストは1.2倍となっています。このため、関係団体の財政状況が札幌市の財政全体に与える影響は小さいものと考えられます。

### 【行政コスト計算書】

単位：億円、%、倍率

	普通会計		全会計		連結		普通会計との比較		全会計との比較	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C-A	C/A	C-B	C/B
経常行政コスト	6,182	100.0	9,961	100.0	11,835	100.0	5,653	1.9	1,874	1.2
人にかかるコスト	1,060	17.1	1,558	15.6	1,763	14.9	703	1.7	205	1.1
物にかかるコスト	1,662	26.9	2,597	26.1	2,678	22.6	1,016	1.6	81	1.0
移転支的コスト	3,121	50.5	5,110	51.3	6,612	55.9	3,491	2.1	1,502	1.3
その他のコスト	339	5.5	696	7.0	782	6.6	443	2.3	86	1.1
経常収益	237	3.8	3,166	31.8	3,675	31.0	3,438	15.5	509	1.2
(差引) 純経常行政コスト	5,945	96.2	6,796	68.2	8,161	69.0	2,216	1.4	1,365	1.2

## 3 連結純資産変動計算書の概要

### (1) 連結純資産変動計算書(平成20年4月1日～21年3月31日)

連結純資産変動計算書の期首(平成20年度当初)の純資産は2兆7,932億円でしたが、期末(平成20年度末)の純資産は2兆8,397億円となり、465億円増えています。

純経常行政コストによって8,161億円の純資産の減がありますが、一般財源で5,457億円、補助金等受入で3,176億円の増となっており、全体では純資産の増加となりました。

### 【純資産変動計算書】

単位：億円、倍率

	普通会計	全会計	連結	普通会計との比較		全会計との比較	
	A	B	C	C-A	C/A	C-B	C/B
期首純資産残高	22,635	27,543	27,932	5,297	1.2	389	1.0
純経常行政コスト	5,945	6,796	8,161	2,216	1.4	1,365	1.2
一般財源	4,804	4,759	5,457	653	1.1	698	1.1
補助金等受入	1,461	2,450	3,176	1,715	2.2	726	1.3
臨時損益	16	16	16	0	1.0	0	1.0
資産評価替えによる変動額	21	7	7	14	0.3	0	1.0
無償受贈資産受入	0	11	11	11	-	0	-
その他	0	4	5	5	-	1	1.3
期末純資産残高	22,917	27,949	28,397	5,480	1.2	448	1.0

## 4 連結資金収支計算書の概要

### (1) 連結資金収支計算書(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

連結資金収支計算書の経常的収支額は1,684億円の資金余剰となっています。公共資産整備収支額は232億円、投資・財務的収支額は1,365億円の収支不足となっています。経常的収支額の資金余剰を公共資産整備収支額と投資・財務的収支額の収支不足を補てんした結果、当年度の資金は18億円の増となり、期末資金残高は1,247億円となっています。

#### 【資金収支計算書】

単位：億円、倍率

	普通会計 A	全会計 B	連結 C	普通会計との比較		全会計との比較	
				C-A	C/A	C-B	C/B
経常的支出	5,029	8,546	10,382	5,353	2.1	5,353	1.2
経常的収入	6,147	10,140	12,066	5,919	2.0	5,919	1.2
経常的収支額	1,119	1,595	1,684	565	1.5	565	1.1
公共資産整備支出	755	1,046	1,069	314	1.4	314	1.0
公共資産整備収入	549	825	838	289	1.5	289	1.0
公共資産整備収支額	207	220	232	25	1.1	25	1.1
投資・財務的支出	1,938	2,519	2,696	758	1.4	758	1.1
投資・財務的収入	1,025	1,213	1,331	306	1.3	306	1.1
投資・財務的収支額	913	1,307	1,365	452	1.5	452	1.0
翌年度繰上充用金増減額	0	70	70	70	-	70	-
当年度資金増減額	1	2	18	19	18.0	19	9.0
期首資金残高	25	1,080	1,229	1,204	49.2	1,204	1.1
期末資金残高	24	1,078	1,247	1,223	52.0	1,223	1.2

## 5 連結対象団体

連結対象団体は下表のとおりです。連結の対象範囲は、一部事務組合・広域連合、地方独立行法人、地方三公社、及び第三セクターを対象としています。

なお、第三セクターについては、札幌市からの出資比率が50%以上の団体はすべて連結対象としています。50%未満の団体については、職員の派遣や財政支援などの状況から札幌市への影響が大きい団体について連結対象としています。

(単位：百万円、%)

名称	出資金	出資割合	業務の内容
(一部事務組合・広域連合) 4 団体			
備荒資金組合			災害による減収の補填、及び災害応急復旧事業費その他災害に伴う費用に充てるための積立金に関する事務
札幌広域圏組合			札幌広域市町村圏の総合的な計画の策定及びこれに基づく施策の推進に関する事務



石狩西部広域水道企業団			水道用水供給事業の経営に関する事務
後期高齢者医療広域連合			後期高齢者医療制度の運営
(地方独立行政法人) 1 団体			
公立大学法人札幌市立大学	8,210	100	札幌市立大学の設置、運営
(地方三公社) 1 公社			
札幌市土地開発公社	20	100	公有地の拡大の推進に関する法律第 17 条第 1 項各号に掲げる業務(公共用地の取得)
(出資法人) 30 団体			
(財)札幌市中小企業共済センター	30	60	退職金共済事業及び中小企業従業員の福利厚生事業
(財)札幌市住宅管理公社	10	100	市営住宅及び共同施設の補修、管理並びに住宅団地の駐車場の補修、管理
(財)札幌市水道サービス協会	5	50	水道事業に係る調査研究及び市民 P R、体育施設の管理並びに市からの委託による水道メーターの検針及び水道施設の施設管理等
(財)札幌市体育協会	60	59	札幌市市民体育大会、その他スポーツ大会の開催及びスポーツ少年団の育成事業
(財)札幌市青少年女性活動協会	10	100	青少年及び女性グループ活動の指導業務及び指導者の養成並びに青少年センター等の管理業務
(財)札幌産業流通振興協会	1,632	99	見本市、展示会等の開催及び誘致事業並びに施設の管理業務
(財)札幌市下水道資源公社	20	100	下水汚泥等都市廃棄物の資源化についての調査研究、資源化に関わる施設の運転管理及び資源化製品の販売・流通促進
(財)札幌市公園緑化協会	40	100	都市緑地基金の造成、公園緑地の管理運営並びに都市緑化等に係る調査研究
(財)札幌市勤労者職業福祉センター	15	75	札幌勤労者職業福祉センターの整備及び運営並びに勤労者の雇用促進、福祉の向上
(財)さっぽろ産業振興財団	16	53	産業支援事業、中小企業支援事業、情報産業振興事業、情報化推進事業、自主事業(エレクトロニクス応用技術に関する研究開発事業並びに人材の養成等)
(財)札幌市交通事業振興公社	30	100	交通事業に対する啓発事業、便益増進及び市からの委託事業並びに地下鉄駅構内における物品販売、管理業務
(財)札幌市環境事業公社	30	75	都市廃棄物の適正化、効率的な処理と資源化等に関する調査・研究・技術開発等、その成果の実現化
(財)札幌国際プラザ	400	77	コンベンション等事業の札幌開催の推進及び地域経済の活性化・文化の向上・国際相互理解の増進に資する国際交流の促進

(財)札幌市在宅福祉サービス協会	17	57	市民参加型の協力員派遣事業・子育てサポート事業、訪問介護等在宅福祉サービス事業、要介護認定調査等の受託事業
(財)札幌市防災協会	30	100	防災思想の啓発・広報・情報提供及び防火管理者の指導・講習会の開催並びに消防用設備等の性能検査、応急手当の普及啓発
(財)札幌市芸術文化財団	45	55	展覧会、鑑賞会等の主催または援助及び芸術文化に関する調査研究・情報提供並びに芸術文化関係施設の受託管理
(財)札幌市生涯学習振興財団	50	100	生涯学習の普及振興に資する事業の実施、生涯学習センター及び青少年科学館の管理運営
(財)パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	100	73	世界各国から選抜した若手音楽家に対する世界最高水準の教育の実施及び発表並びに世界最高水準の音楽家の演奏会の開催
(財)さっぽろ健康スポーツ財団	20	100	地域スポーツの普及振興及び健康づくり活動の支援等
(社)札幌市福祉事業団	10	100	札幌市長生園・札幌市保養センター駒岡の受託運営及び老人福祉センターの受託運営等
(株)札幌振興公社	392	82	観光施設等の運営及び市の委託を受けた事業の執行
(株)札幌花き地方卸売市場	236	50	花き卸売市場の管理運営及び花き関連商品売り場の管理運営
(株)札幌ドーム	550	55	全天候型多目的施設及び敷地の管理運営業務の受託
札幌市森林組合	3	35	組合員の森林経営案の作成指導及び森林の施行・経営の受託
(財)北海道青少年福祉協会	3	33	北海道青少年会館の管理運営及び青少年に関する各種事業
(株)札幌丘珠空港ビル	130	26	道内主要都市と札幌市を結ぶ道内航空網の拠点空港である丘珠空港のターミナルビルの管理運営
(株)札幌エネルギー供給公社	540	36	冷温水による地域熱供給事業
(株)札幌副都心開発公社	300	35	札幌副都心開発に関連する諸施設の建設、管理、賃貸、分譲、媒介及び運営
札幌市職員福利厚生会	15	8	市職員の福利厚生に関する事業及び市民の便益に資する売店・食堂等の経営に関する事業
札幌総合情報センター	253	24	冬季道路交通情報システム運用管理、気象情報提供、本市の情報基盤に属する情報システムの開発・運用管理及び情報基盤に関連した先駆的実証実験

黄色の網掛けのかかっている団体は、財務諸表の作成方式を総務省方式から総務省方式改訂モデルに変更したことにより、連結対象に加わった団体です。

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	940,372,677
生活インフラ・国土保全	2,037,936,533	(2) 長期未払金	
教育	665,391,025	物件の購入等	7,681,989
福祉	34,507,061	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	169,133,523	その他	12,988,733
産業振興	41,074,700	長期未払金計	20,670,722
消防	27,361,970	(3) 退職手当引当金	93,922,230
総務	112,702,848	(4) 損失補償等引当金	1,740,268
有形固定資産合計	3,088,107,660	固定負債合計	1,056,705,897
(2) 売却可能資産	14,943,583	2 流動負債	
公共資産合計	3,103,051,243	(1) 翌年度償還予定地方債	115,459,510
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	17,458,365
投資及び出資金	195,649,398	(4) 翌年度支払予定退職手当	17,387,000
投資損失引当金	427,080	(5) 賞与引当金	6,077,201
投資及び出資金計	195,222,317	流動負債合計	156,382,076
(2) 貸付金	9,778,593	負債合計	1,213,087,973
(3) 基金等			
退職手当目的基金	0	<b>[純資産の部]</b>	
その他特定目的基金	29,799,571	1 公共資産等整備国県補助金等	664,742,898
土地開発基金	69,440,562	2 公共資産等整備一般財源等	1,941,520,259
その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	312,493,112
退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	2,038,001
基金等計	99,240,133	純資産合計	2,291,732,044
(4) 長期延滞債権	10,759,798		
(5) 回収不能見込額	3,395,268		
投資等合計	311,605,573		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	12,410,488		
減価基金	65,597,315		
歳計現金	2,412,589		
現金預金計	80,420,392		
(2) 未収金			
地方税	6,534,837		
その他	5,601,630		
回収不能見込額	2,393,658		
未収金計	9,742,809		
流動資産合計	90,163,201		
資 産 合 計	3,504,820,017	負債・純資産合計	3,504,820,017

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	50,777,228 千円
	教育	388,262 千円
	福祉	36,785,938 千円
	環境衛生	3,616,722 千円
	産業振興	1,143,173 千円
	消防	974 千円
	総務	1,015,446 千円
	計	93,727,743 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	28,457,154 千円
	地方債	16,620,996 千円
	一般財源等	93,727,743 千円
	計	93,727,743 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	11,444,417 千円
	債務保証又は損失補償	6,964,652,080 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	6,944,000,000 千円)
	その他	8,918,329 千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち505,838,255千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	1,562,019,111 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,060,557,866 千円	1,060,557,866 千円	
債務負担行為支出予定額	22,397,425 千円	7,781,560 千円	14,615,865 千円
公営事業地方債負担見込額	366,014,322 千円		366,014,322 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	111,309,230 千円	111,309,230 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,740,268 千円	1,740,268 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	1,046,779,086 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	114,533,247 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	243,735,982 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	688,509,857 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	515,240,025 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は978,352,042千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,327,483,585千円です。

# 行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	92,119,956	14.9%	9,396,314	18,321,577	11,982,886	10,270,742	1,028,575	13,317,140	26,578,039	1,099,082			125,601
	(2)退職手当引当金繰入等	7,817,967	1.3%	666,769	1,570,288	1,040,430	893,998	89,793	1,158,389	2,302,892	95,408			0
	(3)賞与引当金繰入額	6,077,201	1.0%	518,305	1,220,644	808,765	694,938	69,799	900,460	1,790,125	74,165			0
	小計	106,015,124	17.1%	10,581,388	21,112,509	13,832,081	11,859,678	1,188,167	15,375,989	30,671,056	1,268,655			125,601
2	(1)物件費	65,661,145	10.6%	7,002,408	21,239,380	7,421,906	15,377,745	1,177,273	1,842,947	11,069,726	79,507			450,253
	(2)維持補修費	21,922,952	3.5%	20,215,685	1,359,384	39,577	126,343	5,869	42,129	132,384	1,581			
	(3)減価償却費	78,598,952	12.7%	45,393,262	16,920,639	1,546,449	9,463,973	1,398,537	755,287	3,120,805	0			
	小計	166,183,049	26.9%	72,611,355	39,519,403	9,007,932	24,968,061	2,581,679	2,640,363	14,322,915	81,088	0		450,253
3	(1)社会保障給付	174,142,822	28.2%		1,975,224	171,606,330	561,268							
	(2)補助金等	34,826,714	5.6%	1,615,493	4,953,803	12,518,031	1,446,683	1,418,156	274,027	12,267,172	333,349			0
	(3)他会計等への支出額	98,397,634	15.9%	13,026,161	0	56,263,002	28,111,464	945,059	51,948	0	0			
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	4,743,988	0.8%	3,622,339	80,000	835,864	177,667	5,122	0	22,996	0			0
	小計	312,111,158	50.5%	18,263,993	7,009,027	241,223,227	30,297,082	2,368,337	325,975	12,290,168	333,349			0
4	(1)支払利息	18,988,464	3.1%									18,988,464		
	(2)回収不能見込計上額	3,943,792	0.6%										3,943,792	
	(3)その他行政コスト	10,983,493	1.8%	868,338	2,998,747	742,405	5,952,629	3,908	37,457	380,009	0			0
	小計	33,915,749	5.5%	868,338	2,998,747	742,405	5,952,629	3,908	37,457	380,009	0	18,988,464	3,943,792	0
経常行政コスト a		618,225,080		102,325,074	70,639,686	264,805,645	73,077,450	6,142,091	18,379,784	57,664,148	1,683,092	18,988,464	3,943,792	575,854
(構成比率)				16.6%	11.4%	42.8%	11.8%	1.0%	3.0%	9.3%	0.3%	3.1%	0.6%	0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	18,898,436		3,789,224	1,249,470	575,175	5,319,066	12,046	19,934	1,201,188	0	0		0	6,732,333
2	分担金・負担金・寄附金 c	4,805,240		418,707	432,314	3,548,717	75,540	0	0	50,828	0	0		0	279,134
経常収益合計 (b + c) d		23,703,676		4,207,931	1,681,784	4,123,892	5,394,606	12,046	19,934	1,252,016	0	0		0	7,011,467
d / a		3.8%		4.1%	2.4%	1.6%	7.4%	0.2%	0.1%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		594,521,404		98,117,143	68,957,902	260,681,753	67,682,844	6,130,045	18,359,850	56,412,132	1,683,092	18,988,464	3,943,792	575,854	7,011,467

## 純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,263,470,715	666,143,853	1,922,356,331	325,029,469	0
純経常行政コスト	594,521,404			594,521,404	
一般財源					
地方税	284,688,741			284,688,741	
地方交付税	100,904,741			100,904,741	
その他行政コスト充当財源	94,761,381			94,761,381	
補助金等受入	146,068,517	15,749,476		130,319,041	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	474,782			474,782	
投資損失	562,628			562,628	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入	565,236			565,236	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			27,863,367	27,863,367	
公共資産処分による財源増		807,434	2,118,284	2,925,718	0
貸付金・出資金等への財源投入			88,148,762	88,148,762	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	102,237,393	102,237,393	0
減価償却による財源増		16,342,997	62,255,955	78,598,952	
地方債償還に伴う財源振替			69,763,431	69,763,431	
資産評価替えによる変動額	2,078,818				2,078,818
無償受贈資産受入	40,817				40,817
その他	0			0	
<b>期末純資産残高</b>	<b>2,291,732,044</b>	<b>664,742,898</b>	<b>1,941,520,259</b>	<b>312,493,112</b>	<b>2,038,001</b>

# 資金収支計算書

〔自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	114,390,717
物件費	65,661,145
社会保障給付	174,142,822
補助金等	35,554,979
支払利息	18,988,464
他会計等への事務費等充当財源繰出支	72,200,678
その他支出	21,922,952
支出合計	502,861,757
地方税	282,150,265
地方交付税	100,904,741
国県補助金等	129,570,882
使用料・手数料	15,079,083
分担金・負担金・寄附金	3,720,590
諸収入	17,589,113
地方債発行額	14,461,000
基金取崩額	17,204,980
その他収入	34,059,407
収入合計	614,740,061
経常的収支額	111,878,304

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	64,969,866
公共資産整備補助金等支出	4,743,988
他会計等への建設費充当財源繰出支	5,832,728
支出合計	75,546,582
国県補助金等	16,151,623
地方債発行額	32,607,000
基金取崩額	2,006,949
その他収入	4,117,965
収入合計	54,883,537
公共資産整備収支額	20,663,045

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	107,000
貸付金	80,126,824
基金積立額	4,036,663
定額運用基金への繰出支	378,298
他会計等への公債費充当財源繰出支	26,387,852
地方債償還額	82,743,684
長期未払金支払支	
支出合計	193,780,321
国県補助金等	349,970
貸付金回収額	87,530,811
基金取崩額	713,778
地方債発行額	2,825,000
公共資産等売却収入	5,362,950
その他収入	5,676,757
収入合計	102,459,266
投資・財務的収支額	91,321,055

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	105,796
期首歳計現金残高	2,518,385
期末歳計現金残高	2,412,589

## 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成20年度における一時借入金の借入限度額は207,106,638千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利子は151,852千円です。

## 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	772,080,546
地方債発行額	49,893,000
財政調整基金等取崩額	2,811,685
支出総額	771,296,216
地方債償還額	101,580,296
財政調整基金等積立額	997,176
基礎的財政収支	50,657,117

# 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	2,465,771,743	普通会計地方債	940,372,677
教育	665,391,025	公営事業地方債	883,810,874
福祉	34,507,061	地方債計	1,824,183,551
環境衛生	1,304,119,429	(2) 長期未払金	20,670,722
産業振興	74,311,324	(3) 引当金	122,703,967
消防	27,361,970	うち退職手当等引当金	117,380,441
総務	112,702,848	うちその他の引当金	5,323,526
収益事業	0	(4) その他	0
その他	0	固定負債合計	1,967,558,240
有形固定資産計	4,684,165,400	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	31,353,584	(1) 翌年度償還予定地方債	188,103,705
(3) 売却可能資産	15,834,337	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,630,184
公共資産合計	4,731,353,321	(3) 未払金	38,950,032
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	21,814,657
(1) 投資及び出資金	22,622,855	(5) 賞与引当金	7,862,426
(2) 貸付金	7,288,693	(6) その他	1,439,446
(3) 基金等	116,702,051	流動負債合計	259,800,450
(4) 長期延滞債権	20,705,064	負債合計	2,227,358,690
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	11,907,961	純資産合計	2,794,869,923
投資等合計	155,410,702		
3 流動資産			
(1) 資金	107,802,902		
(2) 未収金	32,745,248		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	1,964,399		
(5) 回収不能見込額	7,399,791		
流動資産合計	135,112,758		
4 繰延勘定	351,832		
資産合計	5,022,228,613	負債及び純資産合計	5,022,228,613

## 地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	123,598,706	12.4%	16,219,793	18,321,577	16,549,755	30,092,567	1,295,152	13,317,140	26,578,039	1,099,082		125,601	
	(2)退職手当等引当金繰入等	24,316,485	2.4%	9,468,572	1,570,288	1,040,430	8,590,713	89,793	1,158,389	2,302,892	95,408		0	
	(3)賞与引当金繰入額	7,862,427	0.8%	898,065	1,220,644	1,087,329	1,807,727	83,912	900,460	1,790,125	74,165		0	
	小計	155,777,618	15.6%	26,586,430	21,112,509	18,677,514	40,491,007	1,468,857	15,375,989	30,671,056	1,268,655		125,601	
2	(1)物件費	99,769,613	10.0%	14,343,949	21,239,380	13,067,446	35,902,656	1,773,749	1,842,947	11,069,726	79,507		450,253	
	(2)維持補修費	35,767,377	3.6%	25,074,931	1,359,384	39,577	9,064,483	52,908	42,129	132,384	1,581			
	(3)減価償却費	124,174,593	12.5%	59,969,246	16,920,639	1,546,449	39,344,943	2,517,224	755,287	3,120,805	0			
	小計	259,711,583	26.1%	99,388,126	39,519,403	14,653,472	84,312,082	4,343,881	2,640,363	14,322,915	81,088	0	450,253	
3	(1)社会保障給付	391,515,245	39.3%		1,975,224	388,978,753	561,268							
	(2)補助金等	101,039,256	10.1%	1,351,855	4,953,803	78,989,103	1,451,791	1,418,156	274,027	12,267,172	333,349		0	
	(3)他会計等への支出額	13,713,978	1.4%	87,510	0	12,902,180	0	672,340	51,948	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	4,743,988	0.5%	3,622,339	80,000	835,864	177,667	5,122	0	22,996	0		0	
	小計	511,012,467	51.3%	5,061,704	7,009,027	481,705,900	2,190,726	2,095,618	325,975	12,290,168	333,349		0	
4	(1)支払利息	46,243,829	4.6%								46,243,829			
	(2)回収不能見込計上額	8,510,348	0.9%									8,510,348		
	(3)その他行政コスト	14,888,018	1.5%	988,966	2,998,747	1,656,228	8,599,487	227,124	37,457	380,009	0		0	
	小計	69,642,195	7.0%	988,966	2,998,747	1,656,228	8,599,487	227,124	37,457	380,009	0	46,243,829	8,510,348	
経常行政コスト a				132,025,226	70,639,686	516,693,114	135,593,302	8,135,480	18,379,784	57,664,148	1,683,092	46,243,829	8,510,348	575,854
(構成比率)				13.3%	7.1%	51.9%	13.6%	0.8%	1.8%	5.8%	0.2%	4.6%	0.9%	0.1%

【経常収益】

一般財源  
振替額

1	使用料・手数料	19,181,961		3,789,224	1,249,470	575,175	5,602,591	12,046	19,934	1,201,188	0	0	0	6,732,333	
2	分担金・負担金・寄附金	106,597,111		307,963	432,314	105,446,125	80,747	0	0	50,828	0	0	0	279,134	
3	保険料	72,619,917				72,619,917									
4	事業収益	111,140,186		35,225,944	0	0	74,706,094	1,208,148	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	7,026,389		3,683,085	0	595,837	2,407,074	340,393	0	0	0		0		
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0		
経常収益合計 b		316,565,564		43,006,216	1,681,784	179,237,054	82,796,506	1,560,587	19,934	1,252,016	0	0	0	7,011,467	
b/a		31.8%		32.6%	2.4%	34.7%	61.1%	19.2%	0.1%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b		679,578,299		89,019,010	68,957,902	337,456,060	52,796,796	6,574,893	18,359,850	56,412,132	1,683,092	46,243,829	8,510,348	575,854	7,011,467



# 地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日 〕

	純資産合計
期首純資産残高	2,754,320,039
純経常行政コスト	679,578,299
一般財源	
地方税	284,688,741
地方交付税	100,904,741
その他行政コスト充当財源	90,330,849
補助金等受入	245,048,812
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	474,782
投資損失	562,628
損失補償等引当金繰入	565,236
資産評価替えによる変動額	745,847
無償受贈資産受入	1,116,433
その他	387,100
期末純資産残高	2,794,869,923

# 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	147,337,395
物件費	108,156,153
社会保障給付	391,515,245
補助金等	101,753,728
支払利息	46,244,771
他会計への事務費等充当財源繰出支出	12,902,180
その他支出	46,652,468
支出合計	854,561,940
地方税	282,150,265
地方交付税	100,904,741
国県補助金等	223,827,902
使用料・手数料	15,362,608
分担金・負担金・寄附金	105,506,922
保険料	67,456,997
事業収入	123,682,245
諸収入	24,391,939
地方債発行額	14,461,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	17,763,727
他会計補助金等	0
その他収入	38,514,164
収入合計	1,014,022,510
経常的収支額	159,460,570

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	99,819,470
公共資産整備補助金等支出	4,743,988
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	104,563,458
国県補助金等	20,907,592
地方債発行額	52,525,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,006,949
他会計補助金等	0
その他収入	7,099,823
収入合計	82,539,364
公共資産整備収支額	22,024,094

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	700,395
貸付金	80,132,943
基金積立額	7,535,016
定額運用基金への繰出支出	378,298
地方債償還額	149,948,732
長期借入金返済額	2,845,600
短期借入金減少額	7,882,000
収益事業純支出	0
その他支出	2,496,666
支出合計	251,919,650
国県補助金等	349,970
貸付金回収額	87,536,930
基金取崩額	713,778
地方債発行額	13,180,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	5,534,001
収益事業純収入	0
その他収入	13,945,757
収入合計	121,260,436
投資・財務的収支額	130,659,214

翌年度繰上充用金増減額	6,961,055
当年度資金増減額	183,793
期首資金残高	107,986,695
期末資金残高	107,802,902

## 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ・国土保全	普通会計地方債
教育	公営事業地方債
福祉	地方公共団体計
環境衛生	
産業振興	(2) 関係団体
消防	一部事務組合・広域連合地方債
総務	地方三公社長期借入金
収益事業	第三セクター等長期借入金
その他	関係団体計
有形固定資産計	(3) 長期未払金
	(4) 引当金
(2) 無形固定資産	(うち退職手当等引当金)
(3) 売却可能資産	(うちその他の引当金)
公共資産合計	(5) その他
	固定負債合計
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	地方公共団体
(3) 基金等	関係団体
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
	(5) 賞与引当金
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	流動負債合計
(2) 未収金	
(3) 販売用不動産	<b>負 債 合 計</b>
(4) その他	
(5) 回収不能見込額	
流動資産合計	<b>純 資 産 合 計</b>
4 繰延勘定	
	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>
<b>資 産 合 計</b>	

### 連結行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他		
1	(1)人件費	138,914,060	11.7%	18,882,182	23,785,995	19,286,298	31,460,601	4,011,472	13,496,443	26,766,386	1,099,082		125,601		
	(2)退職手当等引当金繰入等	29,493,574	2.5%	9,648,228	1,711,141	1,121,668	8,609,924	4,832,139	1,159,110	2,315,956	95,408		0		
	(3)賞与引当金繰入額	7,924,287	0.7%	914,057	1,222,076	1,087,364	1,804,263	131,777	900,460	1,790,125	74,165		0		
	小計	176,331,921	14.9%	29,444,467	26,719,212	21,495,330	41,874,788	8,975,388	15,556,013	30,872,467	1,268,655		125,601		
2	(1)物件費	101,990,119	8.6%	8,124,047	20,259,173	14,323,107	38,698,249	6,987,299	1,697,106	11,371,378	79,507		450,253		
	(2)維持補修費	39,500,722	3.3%	28,053,697	1,503,793	74,961	9,478,095	208,497	42,129	137,969	1,581				
	(3)減価償却費	126,323,611	10.7%	59,983,996	17,321,519	1,578,337	39,513,890	4,050,142	740,314	3,135,413	0				
	小計	267,814,452	22.6%	96,161,740	39,084,485	15,976,405	87,690,234	11,245,938	2,479,549	14,644,760	81,088	0	450,253		
3	(1)社会保障給付	556,235,984	47.0%		1,975,224	553,699,492	561,268								
	(2)補助金等	99,354,569	8.4%	1,503,300	3,216,125	79,035,268	1,604,171	1,002,789	274,562	12,385,005	333,349				
	(3)他会計等への支出額	842,686	0.1%	87,510	0	30,888	0	672,340	51,948	0					
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	4,743,988	0.4%	3,622,339	80,000	835,864	177,667	5,122	22,996	0					
	小計	661,177,227	55.9%	5,213,149	5,271,349	633,601,512	2,343,106	1,680,251	326,510	12,408,001	333,349		0		
4	(1)支払利息	46,628,647	3.9%								46,628,647				
	(2)回収不能見込計上額	8,539,928	0.7%									8,539,928			
	(3)その他行政コスト	23,055,263	1.9%	3,832,536	3,336,073	1,845,153	9,894,781	3,560,671	86,930	499,119	0				
	小計	78,223,838	6.6%	3,832,536	3,336,073	1,845,153	9,894,781	3,560,671	86,930	499,119	0	46,628,647	8,539,928		
経常行政コスト a			1,183,547,438		134,651,892	74,411,119	672,918,400	141,802,909	25,462,248	18,449,002	58,424,347	1,683,092	46,628,647	8,539,928	575,854
(構成比率)				11.4%	6.3%	56.9%	12.0%	2.2%	1.6%	4.9%	0.1%	3.9%	0.7%	0.0%	

【経常収益】

一般財源  
振替額

1	使用料・手数料	19,516,317		3,789,224	1,576,789	582,100	5,602,591	12,158	19,934	1,201,188				6,732,333	
2	分担金・負担金・寄附金	122,630,164		308,318	505,073	121,310,904	80,747	22,404		123,584				279,134	
3	保険料	72,819,523				72,819,523									
4	事業収益	143,145,342		37,948,469	2,802,287	3,053,951	81,213,136	17,803,881	92,641	230,977					
5	その他特定行政サービス収入	9,361,985		3,720,247	468,443	622,585	2,429,084	1,674,351	653	446,622					
経常収益合計 b		367,473,331		45,766,258	5,352,592	198,389,063	89,325,558	19,512,794	113,228	2,002,371	0	0		7,011,467	
b/a		31.0%		34.0%	7.2%	29.5%	63.0%	76.6%	0.6%	3.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b		816,074,107		88,885,634	69,058,527	474,529,337	52,477,351	5,949,454	18,335,774	56,421,976	1,683,092	46,628,647	8,539,928	575,854	7,011,467

# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日 〕

	純資産合計
期首純資産残高	2,793,175,332
純経常行政コスト	816,074,107
一般財源	
地方税	284,688,741
地方交付税	100,904,741
その他行政コスト充当財源	160,102,486
補助金等受入	317,642,561
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	483,263
投資損失	560,416
損失補償等引当金繰入	565,236
出資の受入・新規設立	22
資産評価替えによる変動額	746,484
無償受贈資産受入	1,117,170
その他	475,633
期末純資産残高	2,839,677,136

# 連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕  
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	168,451,333
物件費	110,165,478
社会保障給付	556,235,984
補助金等	100,025,542
支払利息	46,621,260
その他支出	56,701,502
支出合計	1,038,201,099
地方税	282,150,265
地方交付税	100,904,741
国県補助金等	294,872,469
使用料・手数料	15,744,956
分担金・負担金・寄附金	121,507,976
保険料	67,656,603
事業収入	155,865,745
諸収入	25,413,668
地方債発行額	14,461,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	18,326,411
その他収入	109,673,416
収入合計	1,206,577,250
経常的収支額	168,376,151

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	99,819,470
公共資産整備補助金等支出	4,743,988
地方独立行政法人公共資産整備支出	133,480
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	1,660,580
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	573,060
支出合計	106,930,578
国県補助金等	21,548,694
地方債発行額	53,021,284
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,038,644
その他収入	7,161,794
収入合計	83,770,416
公共資産整備収支額	23,160,162

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	584,432
貸付金	80,184,124
基金積立額	16,841,726
定額運用基金への繰出支出	378,298
地方債償還額	150,056,039
長期借入金返済額	8,816,609
短期借入金減少額	7,894,283
収益事業純支出	0
その他支出	4,840,289
支出合計	269,595,800
国県補助金等	1,454,468
貸付金回収額	87,232,367
基金取崩額	7,814,755
地方債発行額	13,286,877
長期借入金借入額	1,200,000
公共資産等売却収入	6,443,866
収益事業純収入	0
その他収入	15,681,420
収入合計	133,113,753
投資・財務的収支額	136,482,047

翌年度繰上充用金増減額	6,961,055
当年度資金増減額	1,772,887
期首資金残高	122,881,093
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	124,653,980